

東ト協 25年度 通常総会

東京都トラック協会(大高一夫会長)は5月20日、千代田区の帝国ホテルで平成25年度通常総会を開催し、24年度事業報告・収支決算および役員選任(異動)を審議・承認した。一般社団法人への移行(4月1日)後、初の総会。大高会長は、喫緊の重要課題である燃料高騰問題について、総決起大会を開催し、緊急対策を訴え実現を期す考えを強調。その上で新たなスタートに当たり、山積する諸課題の克服に向けて会員事業者の結束を呼びかけ、「一般社団法人としての第一歩を力強く踏み出していきたい」と述べた(関連記事5面)。

課題克服へ「結束した力と知恵」を 業界の活性化目指し協会事業拡充

一般社団として初年度の通常総会は、スローガンの「さらなる事故防止の徹底による安全の確保」「環境対策(グリーン・エコプロジェクト)の推進」「コストに見合った適正運賃の確保」を軸に、24年度事業報告・収支決算を承認し、役員選任(異動)を審議・承認した。大高会長は、24年度は、新公益法人制度に対応した一般社団への移行手続きを進め、昨年5月22日開催の通常総会で、一般社団移行に伴う定款変更案や移行申請書、役員選任案を承認し、移行認可申請した。一方、昨年5月の通常総会で任期満了に伴う役員改選を行い、本格的な大高会長体制をスタートさせた。



平成25年度 通常総会
大高会長あいさつ(要旨)

大高会長あいさつ(要旨)

トラック業界を取り巻く環境は、景気低迷から高では下がらなかつたにもかかわらず、円安になると同時に、高止まりしていた価格がさらに上昇し、一向に下がる兆候は見られない。業界にとつて「燃料は命」であるだけに、「燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会」を5月23日に開催するが、今回は、何なんでも要望を実現する大会にしなければならぬ。また、東ト協は平成25年度「東京都の中小企業対策」の一環として、東京都トラック協会がかねてから要望していた、輸送車両が駐車可能なスペースの増設や駐車監視員ガイドラインの見直しなどを盛り込んだ。

紙面あんない

燃料高騰危機で全国総決起大会
日商、駐車・免許問題で意見提出
東ト協、労務厚生委員会開催
厚労省、荷役災害防止ガイドライン
国交省、契約書面化でパブコメ

7 6 4 3 2

古紙・リサイクル紙含有率80%再生紙を使用 200

大高会長が掲げる協会の運営方針に基づき、新事業として初任運転者などを報告した。特別講習事業や会員サポーター事業を展開した。このほか、業界として、駐車問題や中型免許問題、高速度道路の料金問題など課題が山積しているが、一つひとつ確実に解決していくためには、ゼンゼンと会員との結束した力と知恵が必要。業界活性化を目指して、共に頑張っていく。

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。	1ℓ当たりの軽油価格(東ト協調べ)	平均
☆スタンド	125.9~122.3円	平均=124.07円
☆ローリー	118.5~111.7円	平均=114.07円
☆元売り発行カード	128.0~116.9円	平均=122.85円
☆ディーラー発行カード	128.9~112.6円	平均=118.53円

燃料高騰危機突破へ 全国総決起大会

全ト協



軽油高騰対策として「補助金を創設せよ!」などとシュプレヒコール

早急な緊急対策を訴える

急速な円安の進行による軽油価格の高騰がトラック運送業界を直撃する中、全日本トラック協会(星野良三会長)は各都道府県トラック協会とともに5月23日、東京・千代田区永田町の自由民主党本部8階ホールで「燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会」を開催し、早急な緊急対策の実現を訴えた。

決起大会には、東京都トラック協会の会員をはじめ全国各地の代表ら約800人が結集。東ト協の大高一夫会長(全ト協副会長・関東トラック協会会長)による開会に続き、全ト協の星野会長が主催者あいさつ。星野会長は、急速な円安により軽油価格がさらに高騰し、これにより業界は年間約6,800億円もの負担増を強いられ、「多くの事業者が事業存続の岐路に直面している」と窮状を訴え、緊急対策として補助金の創設や軽油引取税の緊急減税、燃料サーチャージ導入の促進などを強く求めた。

決起大会ではスローガンに掲げた4項目の緊急対策の実現を求める大会決議を行い、「補助金を創設せよ」などとシュプレヒコールし、政府・与党に緊急対策の実現を訴えた(関連記事2面)。

東商

中小企業対策の重点要望 駐車規制対策を盛り込む

東商は5月9日、中小企業委員会とりまとめ重点要望を発表。この中で首都圏三環状道路などインフラ整備推進とあわせて、円滑な物流の確保を求め、駐車問題については、員長を務める東ト協の大

高一夫会長をはじめ、東商各支部役員を務める会員事業者などが、駐車問題への対応を訴えてきたことによるもので、東商では今後、東京都の中小企業対策に反映されるよう都や都議会などに働きかけていく方針。

こうした東商の要望などを踏まえ、日本商工会議所は、駐車規制や中型免許制度の見直しを盛り込んだ「規制・制度改革の意見50」を政府に提出した(詳細は3面掲載)。

日商も政府に要望

近代化基金融資の貸出金利が5月10日から0.05%引き上げられ、1.25%となった。長期プライムレートの変更に伴うもの。

補助金創設、緊急減税を!! 軽油高騰で「事業存廃の岐路」

燃料価格高騰経営危機突破 全国総決起大会



「多くの事業者が事業存廃の岐路に直面」——。全日本トラック協会の星野良三会長は、5月23日開催の「燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会」で、こう業界の窮状を訴え、緊急対策の実現を政府・与党に強く求めた。決起大会は昨年5月に続く開催で、会場の自由民主党本部8階ホールには、軽油高騰に苦しむ全国各地の事業者代表が集結。経営危機を訴えるタスキや鉢巻きを付け、緊急対策の実現を期してシュプレヒコールし、氣勢を上げた。



星野全ト協会会長

トラック輸送振興議員連盟の細田博之会長、国土交通省の鶴保庸介副大臣、経済産業省の菅原

決起大会は「燃料費を補填する補助金の創設」「燃料サーチャージ導入の促進」「燃料価格監視の徹底」「軽油引取税緊急減税の実現」をスローガンに掲げて開催。全ト協青年部の佐久間恒好部会長の司会で、行われ、冒頭、東京都トラック協会の大高一夫会長が「一丸と



大高東ト協会会長

も、トラック議連などと連携し支援措置に取り組み考えを強調した。深刻な事態を受けて、会場からも緊急対策を要望する意見が相次ぎ、「軽油引取税旧暫定税率の一時凍結」や「強制的にサーチャージを設定し運賃転嫁できる制度」さらに、20年当時のよう



緊急対策を訴え、シュプレヒコール

ら「そのとおり」とのかけ声とともに賛同の拍手が起こった。これら要望に対し、トラック議連の木村太郎幹事長は「皆さんの要望を議連としてとりまとめ、政府・関係省庁に伝えたい」と応えた。さらに、

石破茂党幹事長から「党として高騰対策をとりまとめ、政府に要望していきたい」とのメッセージ（代読・トラック議連の赤澤亮正事務局長）が寄せられ、披露された。この後、群馬ト協の三浦文雄会長が大会決議文を読み上げ、満場の拍手で採択。大阪ト協の坂本克己会長の先導により「補助金を創設せよ!」「緊急減税を実現せよ!」などとシュプレヒコールし、その実現を強く訴えた。大会決議は、自民党総裁および関係大臣に提出し、実現を働きかけることにしている。

「走れば走るほど赤字」 年間約6800億円も負担増

「走れば走るほど赤字」といこう」と開会を宣言。続いて全ト協の星野会長が主催者あいさつ。

「円安による燃料価格の高騰が、これまでの厳しい事業経営に追い打ちをかけている」と訴え、具体的に、軽油価格が平成21年3月以降約40円も上昇し、年間約6800億円の負担増を強いられると指摘。これにより「経営収支は悪化の一途を辿り、走れば走るほど赤字が増える事業存廃の岐路に直面している」として、早急な緊急対策を求めた。

「走れば走るほど赤字が増える事業存廃の岐路に直面している」として、早急な緊急対策を求めた。決起大会では、自民党

「走れば走るほど赤字が増える事業存廃の岐路に直面している」として、早急な緊急対策を求めた。決起大会では、自民党



トラック議連の細田会長らが来賓出席

決議文

私たちトラック運送事業者は、わが国の国民生活、産業活動を支えるライフラインとして、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しているところである。しかしながら、昨年末以来のアベノミクスによる円安の影響により、軽油価格の高騰はもはや非常事態といえる状況であり、平成21年3月と比較して、業界全体で年間約6800億円ものコスト増を強いられている。とくに長距離輸送を行っているトラック運送事業者においては、燃料コストは運送経費の実に4割を占めており、影響はより甚大である。軽油価格の異常な高騰は、経営収支や労働条件の一層の悪化を招き、今や多くの事業者がまさに廃業の危機に直面し、悲痛な声をあげている。このような状況に際し、国は実現可能なあらゆる緊急対策を早急に実施し、公共的物流サービスを支えるトラック運送事業者の救済を図らなければならない。 については、トラック運送事業者の危機突破に向け、以下の対策の断固実現を期し、総意をもって以下のとおり決議する。

- 燃料費を補填する補助金の創設
- 燃料サーチャージ導入の促進
- 燃料価格監視の徹底
- 軽油引取税緊急減税の実現

平成25年5月23日

運送業様向け防犯カメラ

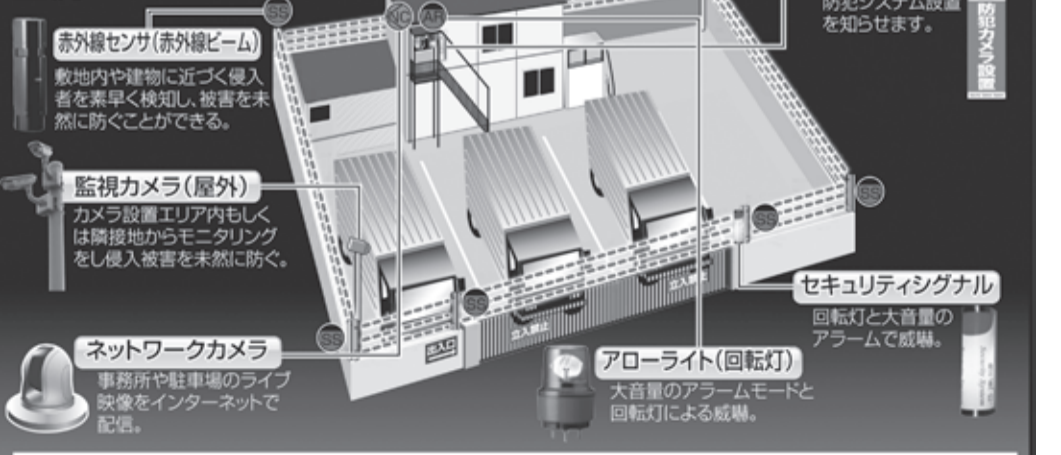
遠隔監視のできる 自動追尾カメラ!!

初期費用なしのリース契約・安心(見舞金)・安全・簡単警備



屋外センサーシステムと照明を連動させて威嚇・撃退!
遠隔監視・操作のカメラシステム
カメラ映像を端末で録画・監視

広大な駐車場を警備できるのは監視カメラだけ!!



防犯カメラ簡単デモ <http://demo-cam.monitoring-net.jp:81> 無料診断・無料見積もり受付中!!

(社)日本防犯設備協会会員
株式会社アクティブセキュリティ
東京支店:東京都港区三田3丁目14番10号 明治安田生命三田ビル2F
埼玉支店:埼玉県さいたま市大宮区宮町2丁目81番 大宮アネックスビル7F

URL <http://www.active-security.co.jp>
お問い合わせは(お客様総合受付)

0120-938-538

運輸 点描

高速料金割引見直し案

国土交通省が高速道路料金割引についての評価と今後の方向性(案)をまとめ、料金問題などを審議している社会資本整備審議会国土幹線道路部会に示した。料金割引については、今年度いっぱい財源の一部が枯渇するため、来年4月以降の動向が注目されているが、トラック運送業界に影響が大きい大口・多頻度割引については、中型車以上の車両ではその6割以上が利用していることもあり、基本的に継続すべきとの方向性が示された。ただ、他の時間帯割引との重複適用を見直すことも示唆した。

駐車規制・免許制度見直し求める



日本商工会議所

「規制・制度改革の意見50」提出

日本商工会議所はこのほど「中小企業」の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見50(52項目)をまとめ、5月15日、政府の規制改革会議などに提出した。この一環として、トラック運送業界がかねて要望している、駐車規制や中型運送免許制度の見直しを盛り込み、改革を断行するよう求めた。

「規制・制度改革の意見50」は全国43の商工会議所を通じて会員企業などにヒアリングを行い、これをもとにとりまとめたもの。この中で「地域の成長を支える基盤づくりの一環として、「物流業の実態に合わせた駐車規制への見直し」を提言。中心市街地では、トラックの積み降ろし場所の確保が難しい状況にあるため、放置駐車違反の取り締まりを受けることが多く、物流業の事業継続に支障を来すおそれがあると問題提起し、荷捌き車両に配慮した駐車規制を見直すように求めた。

また、「雇用の拡大」に向けてとして「高校新卒者の就業促進のための運送免許制度の見直し」を提言し、高校新卒者が卒業後すぐに運送会社などに就職できるように、運送免許制度を見直すよう求めた。

具体的には、保冷車など2ト積載トラックでも、保冷装置の装備などにより車両総重量が5トを超えてしまうケースが多いことから、中型免許の取得要件(年齢20歳・運転歴2年以上)の引き下げ、もしくは普通運送免許で運送可能な車両総重量の上限を「6・5ト未満」に見直すように求めた。

現在、建設費などに比べて10区分に分かれていて、キロ当たり通行料金の水準について、国交省は①関越トンネルなど一部の割高区間を普通区間に組み入れる②大都市近郊区間は現行水準を維持③本四高速海峽部やアクアラインなどはフェリー料金なども勘案して現状より低い水準とする④の3区分に整理・統合する方向性を提示した。

料金割引のうち、深夜割引については、最初に導入した3割引より、特に中型車以上は7割引以上の区間で一般道から高速道へと交通が転換し、一般道の沿道環境改善に効果があったとしたが、その他の交通機関では同種の割引を廃止している例もあるとして、利用状況をモニタリングした上で割引内容を見直すことも必要とした。

大口・多頻度割引継続の方向 見直しはトラック誘導の視点で

大口・多頻度割引については、中型車以上の6割以上が利用しており、かつての別納割引のような悪質行為も見られないため、基本的に継続すべきとしながらも、他の割引との重複適用状況を確認し、整理することも必要と見直しを示唆した。

このほか大都市圏の料金体系については、環状道路整備の進捗状況を踏まえて、管理主体を超えたシームレスで利用しやすい料金体系を目指すべしと、会社間の連携利用を促進するための枠組みを構築するとして、また、大都市圏での検討項目として、ETC標準化、都心部でのロードプライシングのほか、大型車の高速利用が促進されるよう料金体系に配慮

種別	料金割引	今後の方向性案
時間帯系	通勤割引	政策目的の継続を基本としつつも、効果の最大化を考慮し、割引内容・手法(対象、曜日など)を見直すことも必要
	深夜割引	3割引は、継続を基本とすべき。ただし、拡充分は効果を見極めた上で見直すことも必要
	平日3割引	効果を見極めた上で割引内容を見直すことも必要
	休日5割引	渋滞が顕著とならない地方部において、割引を継続することも今後検討
頻度系	マイルージ割引	利用状況をモニタリングした上で割引内容を見直すことも必要
	大口・多頻度割引	基本的に継続すべきであるが、他の割引との重複適用状況を確認し、整理することも必要

全日本トラック協会の第81回「トラック運送業界の景況感」調査(1~3月期、速報)によると、景況感の判断指標は▲(マイナス)35で前回調査(平成24年10~12月期)より3ポイント上昇し、やや改善した。

ただ、製造業を中心とした業況に比べると、運輸業界は回復に遅れが見られ、改善の勢いは弱い状況にある。また、円安の進行などで燃料価格の上昇に伴うコスト増が懸念されている。

全ト協 景況感調査 1~3月期
やや改善も回復に遅れ 燃料高で先行き懸念も

業収入は▲11で11ポイント、営業利益は▲17で7ポイントそれぞれ改善。宅配以外の特積貨物は▲9、輸送数量の指標が9

運賃水準については、宅配貨物が▲4で18ポイント改善したが、宅配以外の特積貨物は▲6、一般貨物は▲21で、いずれもほぼ横ばい。

今後4~6月期の見通しは、景況感の判断指標が▲31で今回調査より4ポイント水準を上げる見込み。運賃水準については、宅配貨物がやや悪化するが、宅配以外の特積貨物はわずかながら改善する見込み。一方、一般貨物はほぼ横ばいの見込みだ。

東ト協からお知らせ
車両5両未満にも 運行管理者義務化 8月の運管試験受験を!!

保有車両台数5両未満の営業所に対しても運行管理者選任が義務付けられる。ただ、期限内に運行管理者試験を受験し合格し、

安全マネジメント・支援ツール 各講習会を開催

自動車事故対策機構とケーススタディーなどの演習を行う。

③安全マネジメント支援ツール講習会(事故分析編) 7月5日・9月20日。定員各日30人。安全マネジメント業務に携わる担当者などが対象。

▽講習時間・会場については次号のとおり。

①安全マネジメント講習会(基礎編) 7月19日・9月5日。定員各日90人。新たに安全マネジメント業務に携わる担当者などが対象。

②安全マネジメント内部監査講習会 7月24日・9月12日。定員各日30人。過去に安全マネジメント講習会を受講した者などが対象。内部監査の実施方法についての座学

運行管理者を選任するたためには、試験の合格発表(1か月後)や合格後の資格申請期間を考慮すると、26年3月2日予定の第2回試験では、期限内の選任が難しくなる可能性があるためだ。

今年度第1回運行管理者試験の受験申請期間は、5月24日から6月14日まで②インターネットによる申請/5月24日から6月3日まで。

なお、受験申請書試験案内書を含む)は5月24日から6月14日まで、東ト協各支部で頒布(一部1千円)。



定期健診の助成要綱案を承認 受診しやすい環境整備も推進

東京都トラック協会 委員長 水野功委
事務厚生委員会(水野功委) 総合会館で平成25年度第



東ト協 労務厚生委員会

1回委員会を開催。今年度から、運輸事業振興助成交付金による定期健康診断に対する助成が認められたことに伴い、定期健診の受診率向上対策について意見交換するとともに、交付金による健診助成要綱案を審議・承認した。

国土交通省自動車局は近年の健康起因事故の増加などを踏まえ、定期健診の受診率向上に計画的に取り組み、定期健診に、交付金による助成を認める旨の通達(4月1日付貨物課長通達)を発した。

同日はまず、業界の受診率が他産業より低い状況(全国健康保険協会資料・22年度受診率31%)にあり、都内における巡回指導での未受診の指摘件数(24年度)によると、

車両30台以下が全体の9割近くと大半を占める実態について説明。こうした実態を踏まえ、今後の受診率向上対策および交付金による助成のあり方や方法などをめぐって意見交換した。

受診率向上のためには健診助成に加え、運転者が受診しやすい環境整備(土・日曜日などに実施)や、各支部が実施する集団健診の相互利用などにより、受診機会を増やしていく必要があるとの意見が多く出された。また、受診率についても改めて実態を把握すべきとも指摘された。

水野委員長はこれらの意見を踏まえ、健診助成はまず、業界の中でも受

率が高い車両30台以下の会員事業者を対象にすること、および各支部の健診を相互利用できるようにすることがある。

対象車は車両総重量8t以上のトラックなどで、装置購入にかかる総費用の2分の1を補助。対象装置は①衝突被害軽減ブレーキ(補助上限額10万円)②ふらつき注意喚起装置・車線逸脱警報装置・車線維持支援制御装置(同5万円)③車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(同10万円)。ただし、同一車に複数のASV装置を装着する場合、1台当たり上限15万円。詳細はホームページ

国土交通省 ASV装着車 購入補助

国土交通省は、平成25年度も事業用自動車のASV(先進安全技術)装置装着車の購入に対して補助する。

申請受付は26年1月31日まで(ただし、受付期間内でも予算総額に達した場合、補助金を不交付および申請を受け付けないこととなる。

日程ボード

- 【6月1〜15日】
- 1日(土) 18時〜木材専門部会通常総会(熱海さくらや旅館)
 - 3日(月) 16時〜紙・バルブ専門部会通常総会(東ト総合会館)
 - 4日(火) 13時30分〜輸送委員会(東貨健保)
 - 5日(水) 17時〜青年部通常総会(東ト総合会館)
 - 6日(木) 13時30分〜東京13時30分〜東京
 - 7日(金) 13時30分〜女性部セミナー(東ト総合会館) 15時15分〜同部通常総会(東ト総合会館) 16時30分〜同部懇親会(同)
 - 14日(金) 16時30分〜建設専門部会通常総会(東ト総合会館) 17時〜出版・印刷・製本・取次専門部会通常総会(東武ホテルレバント東京)
 - 15日(土) 11時〜関東トラック協会青年部会常任幹事会(ホテルマロウド筑波) 13時〜同部会通常総会(同)
 - 14日(土) 女性部正副部長会・会計監査▽同部幹事会▽関東協青年部会常任幹事会▽安全性評価事業(Gマーク制度) 申請受付(21日)
 - 8日 物流経営士課程▽関東・甲信越重量部会正副部長会議
 - 9日 会計監査▽青年部幹事会▽海上コンテナ専門部会業務委員会
 - 10日 サポート事業
 - 13日 事務局部長会▽総務委員会▽サポート事業(15日)▽グリーン・エコプロジェクトセミナー
 - 15日 物流経営士課程▽労務厚生委員会▽海上コンテナ専門部会定例役員会

協会日誌

【5月1〜15日】

- 1日 サポート事業(2日)
- 7日 事務局部長会▽サポート事業(8日)▽保安・環境課(045・211・7256)。

東ト協 25年度の低公害車 省エネ機器導入補助

5月29日から申請受付

東ト協は5月29日から、平成25年度低公害車の導入補助と省エネ対策用機器等導入補助の各申請受付を開始する。

受付期間は、低公害車導入補助が26年1月31日、省エネ対策用機器等導入補助が同年2月28日まで(ただし、予算枠に達した場合、その時点ま

車種別補助額一覧

車種	積載クラス	関係機関別・補助額(上限額)			補助額計 (国交省+都+トラック協会)
		通常車両との価格差	国土交通省	東京都(中小事業者)	
CNGトラック (廃車を伴う新車購入)	2トン	80.6	40.3	10.0	73.8
	4トン	302.9	151.4	10.0	249.7
CNGトラック (新車のみ購入)	2トン	80.6	26.8	10.0	60.3
	4トン	302.9	100.9	10.0	199.2
CNGトラック (改造)	2トン	80.6	26.8	-	41.8
	4トン	302.9	100.9	-	115.9
ハイブリッドトラック (廃車を伴う新車購入)	2トン	78.0	39.0	16.4	65.2
	4トン	269.7	134.8	57.1	225.7
ハイブリッドトラック (新車のみ購入)	2トン	78.0	26.0	16.4	52.2
	4トン	269.7	89.9	57.1	180.8

注: 国土交通省の補助額については、「廃車を伴う新車購入の場合」と「新車のみ購入の場合」により、補助割合が異なる。

低公害車の補助対象はCNG(圧縮天然ガス)・ハイブリッドトラック。また、省エネ対策用機器の補助対象は、エコドライブ。

イブ管理システム(EM S)・DR用車載器およびアイドリングストップ機器(蓄熱マット等)・エアヒーター・車載バッテリー式冷房装置。

【補助要領・申請手続きは既報5月10日号5面】

なお、低公害車導入の車種別補助額(国土交通省・東京都およびトラック協会分)は上表のとおり。

東ト協が申請受付

東ト協は5月27日から、全日本トラック協会が実施する「安全装置等導入促進助成事業」の助成交付申請の事務取り次ぎを行う。概要は次のとおり。

◆対象装置 後方視野確認支援装置(バックアイカメラ)、アルコールインターロック、IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器※

◆実施期間 5月27日〜平成26年3月5日(予算に達し次第締め切り)

◆助成金交付額 車両1台につき対象装置ごとに1万円

◆助成対象装置台数 東ト協枠700台(1会

員事業者7台以下) 助成対象 ①会員事業者が使用している事業用トラックで、装置装着対象車の使用の本拠位置が東京都内にあり、25年4月1日から26年3月5日までに装着完了・支払いが終了するもの ②購入リース導入とも対象。

※IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器は、まだ対象装置がないため、決まり次第助成を開始する。詳細は東ト協ホームページ(<http://www.tokai.or.jp/archives/3194>)。お問い合わせ先 東ト協運行管理部(03・3359・3618)

交通安全功労者表彰



藤倉足立支部長が受賞

東ト協常任理事で足立支部長の藤倉泰徳氏(藤倉運輸代表取締役社長)が、警視庁交通部長・関東表彰されたもの。

交通安全功労者賞を受賞し、同夫人の藤倉博美さんには感謝状(関

東交通安全協会連合会長賞)が贈られた。長年、トラック運送業界および地域における交通安全活動に積極的に取り組み、自らも模範運転に努めるなど交通安全思想の普及と交通事故防止に多大な貢献をした功労により、表彰されたもの。

なお、表彰式は5月17日、さいたま市内の浦和ロイヤルパインズホテルで行われた。

新会員

【品川支部】

- 株式会社ゼクスト 品川区上大崎3の3の9の111-03-347 3・5022-1一般貨物(普通車15台)
- 【江戸川支部】
- ◆有限会社ファースト 企画 江戸川区篠崎町2の409の12の202-03・3698・160

竹内 巳喜男氏(マルキ運送株式会社代表取締役・台東支部)5月18日、急性心不全のため死去。79歳。通夜は5月23日、告別式は同24日にいずれも荒川区町屋の町屋斎場で。喪主は長男、光明氏。

お悔やみ 申し上げます

1▽一般貨物(普通車6台、小型車2台)

業界が結束して「前に進む協会運営」へ

通常総会後に懇親会



2020年開催のオリムピック・

東京都トラック協会は5月20日、平成25年度通常総会終了後に懇親会を開催し、会員事業者をはじめ業界関係者および政・

官界の来賓など約280人が出席した。冒頭、大高一夫会長があいさつに立ち、「引き続き『会員重視・支部重視』の協会運営に努めていくが、ひとりの力には限界がある」と述べ、「業界が一丸となって課題に取り組む、一步一步、確実に前に進む協会運営、結果の出る事業活動を展開していきたい」と会員の協力を呼びかけた。

懇親会では、東京都の猪瀬直樹知事、国土交通省の鶴保康介副大臣、日本維新の会共同代表の石原慎太郎前都知事が来賓あいさつ。

猪瀬知事は、昨年10月に東ト協と災害時対応の協定を締結したことに触れながら、今後、防災力の向上を図るための対策を進めるとともに、首都東京の最大の弱点である渋滞解消のため、「三環状道路など都市計画道路ネットワークの整備を推進していく」と述べた。

また、鶴保副大臣は、円安の進行で「原油が高くなっている。しっかりと対策をさせていただが、具体的には燃料サーチャージの導入を効果あるものにするべく、さまざまな施策を考えている」と述べた。

この後、東ト協名誉会長である全日本トラック協会の星野良三会長が、協会の星野良三会長が、乾杯の発声を行った。

同日は、政界から自民党都連会長の石原伸晃環境大臣、中川雅治政調会長代理、民主党都連の中



猪瀬氏



鶴保氏



石原氏



閉会あいさつする古屋副会長

東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関(東ト協)は5月14、15、16日の各日午前・午後の計6回、東ト協総合会館で平成25年度貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク)申請説明会を開催した(写真)。今年度は本部会場に加え、新たに多摩支部(三多摩自動車館)でも開催し、5月

21、22日に初の説明会を行った。新規申請のほか、更新申請は23年度初回更新、22年度2回目更新の各認定事業所が対象。申請受付は7月1日から12日まで。なお、申請書類は6月28日まで頒布。



多摩支部で初開催

▽問い合わせ先 東ト協適正化事業部(03-33359413)。

来賓あいさつ

東ト協の25年度通常総会では、来賓として関東運輸局の内波謙一局長はじめ東京都の目黒昭昭都市整備局長、警視庁の八木沼正巳交通部参事官、東京労働局長、東京労働基

礎局長、および全ト協の星野良三会長があいさつ。内波局長は、政府の経済政策などに伴い、トラック運送業界の景況も「改善の兆しが見えてくるが、経営基盤の強化など課題はたくさんある」と指摘。その上で、特に、トラック産業の将来ビジョンに関する検討会に言及し、「今年度は参入基準の強化、多層構造の弊害解消などにテーマを絞って検討している」と説明した。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

星野会長は、円安に伴う燃料価格高騰により「事業存続の岐路に立たされている」と述べ、協力を呼びかけた。

運送契約の書面化推進 一層の安全対策強化を

さらに、業界に対して「安全輸送に対する社会的な責任は極めて重く、協力が推進するグリーン・エコプロジェクトなど環境対策や安全対策への取り組みを高く評価した。八木沼参事官は、都内の交通事故の発生状況について「発生件数、負傷者数は大きく減少している」と述べた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

また、24年の管内における道路貨物運送の労災について、死亡災害が前年の倍の8件、死傷災害が6.1%増加しているとし、労災防止に向け「交通法規の遵守」とともに、適正な労働時間・走行時間管理、運転者に対する教育や健康管理の徹底などを求めた。

東ト協「健康相談窓口カード」配発 保養所利用の 会員証代わりに

電話健康相談窓口 0120-109-371 電話料・相談料も無料

東ト協はこのほど、「電話健康相談窓口」の案内および契約保養所・レジャー施設を紹介したカードを作成し、各支部を通じて配布している。

事故防止緊急対策 実施中!!

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

- ◎無理な進路変更はしないこと!!
- ◎車線変更の際は後方の安全を十分に確認すること!!

日時	5月2日(木)	5時45分頃発生
場所	昭島市内(東京環状(国道16号))	
当事者	事業用大型貨物車(30歳代前半) × 自動二輪車(男性40歳代)	
状況		
概要	事業用大型貨物車は、東京環状(国道16号)を福生方向から立川方向へ進行中、右側車線に進路を変更する際、後方から進行してきた自動二輪車と衝突したものの。	

交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称による左右の安全確認を徹底すること!!

日時	5月14日(火)	18時10分頃発生
場所	江戸川区区内(環七通り(都道))	
当事者	事業用大型貨物車(50歳代前半) × 自転車(女性70歳代)	
状況		
概要	事業用大型貨物車(トレーラのヘッドのみ)は、交通整理の行われている交差点を、信号に従って左折進行する際、横断中の自転車と衝突したものの。	

みなどみらい地区で交通規制と検問

第5回アフリカ開発会議の開催に伴い5月31日から6月3日まで、横浜・市西区みなどみらい地区の会場周辺で、交通規制と検問が実施される。

▽問い合わせ先 神奈川県警察本部交通規制センター ☎045・211・1212。

交通情報

福島市内で交通規制

「東北六魂祭福島2013」の開催に伴い6月1日から2日にかけて、福島市内の中心部でパレードが行われる国道4号線(一部区間を通行止め)を中心に、交通規制が実施される。

▽問い合わせ先 福島県警察本部交通規制センター ☎024・522・2151。

DPF 不具合情報

国土省・全ト協「ホットライン」へ

DPF(黒煙除去フィルタ)不具合問題の原因究明のため、関東運輸局は国土交通省本省「不具合情報ホットライン」(<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/hotline.html>)および全日本トラック協会「DPF不具合情報ホットライン」(<http://www.jta-dpf.jp/>)への情報登録・提供を呼びかけている。

DPFにススが頻りに溜まり走行不能に陥ったり、溜まったススを燃焼させるため、何時間もアイドリングしなければならないといった不具合が多く発生している。国土省では各トラックメーカーに対して、不具合情報の収集と原因究明のための調査を指導しているが、依然として原因は明らかになっていない。このため関東運輸局では4月に、都内のトラック販売会社4社に対して、不具合情報をメーカーに積極的に報告するなど原因究明に協力するよう求めた。あわせて東京都トラック協会に対して、会員事業者で発生した不具合情報の提供について協力要請した。

DPFの不具合問題に関しては、東ト協が会員から寄せられた不具合に関する苦情を踏まえて緊急に実態調査を行い、国土省やトラックメーカーなどに改善を要望したのが発端。このため東ト協でも、適切に使用しているにもかかわらず不具合が生じているケースをはじめ、各種不具合について、国土省や全ト協の「ホットライン」への情報提供を呼びかけている。

国土交通省は5月7日、「国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議」を設置し、第1回会議を開催した。海コン輸送の安全対策を推進するため、関係業界などによる取り組みの検討・実施などを目的に設置したもの。

平成17年に策定した「国際海上コンテナの陸

国際海上コンテナ輸送 安全対策会議を設置

国土省

上における安全輸送ガイドライン」の改正について検討するとともに、これに基づく現場での取り組み事項を示す「国際海上コンテナの陸上における安全輸送マニュアル」を検討・策定する。

ガイドラインに関して、22年度から24年度にかけて実施した「国際海上コンテナトレーラに係る事故防止対策推進事業」の成果を踏まえて修正するとともに、周知徹底・フォローアップに関する改正を行う。

今後、6月にかけてガイドライン改正やマニュアルの内容について検討し、7月から10月にかけて、その運用およびフォローアップ調査を実施。

10月末もしくは11月にはフォローアップの結果をとりまとめる予定。

厚労省 「安全対策ガイドライン」 陸運業の荷役災害防止へ

このため、ガイドラインでは荷役作業時の労災防止には荷主などの協力が必要と指摘し、陸運事業者とともに荷主などが取り組むべき安全対策全対策検討会」が3月に

平成25年度「全国安全週間」が7月1日から7日まで、厚生労働省・中央労働災害防止協会の主催により実施される。これに先立ち、6月の1か月間を準備期間として、労働災害防止に向けた各種取り組みが展開される。

7月に「全国安全週間」 労働災害ゼロを目指す

活動の定着を図るため、毎年行われている。今年度のスローガンは「高めよう一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害」。近年の労働災害の増加傾向を踏まえ、各職場での機械設備の安全基準や作業手順を遵守するとともに、安全に対する意識を高めることにより、労働災害ゼロを目指すとの趣旨から、このスローガンを掲げた。

関交協の自動車共済

自賠責 + 自動車共済

セット契約割引実施中!!

詳しくは、関交協・営業推進部
☎03-5337-1753



自動車共済の掛金が割引になります!



トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止

関交協

関東交通共済協同組合

関交協

検索

国交省

契約書面化を義務付けへ 適正取引推進で省令改正案



国交省は5月11日から、運送契約の書面化推進に向けた貨物自動車運送事業輸送安全規則(省令)の一部改正案や書面化推進ガイドライン案、および事業法に基づく荷主報告制度(局長通達)改正案などについて、パブリックコメント(意見募集)を行っている。6月10日まで。

改正案などの概要は次のとおり。
▽輸送安全規則の一部改正
一般貨物自動車運送事業者など(特別積み合せ貨物・引越運送などを除く)に対して、運送引受書を運送前に申込者(荷主など)に交付し、その写しを一年間保存することを義務付ける。

▽トラック運送業における書面化推進ガイドライン(仮称)策定
安全な運行に向けて、荷主など運送事業者が共有すべき事項を整理し、必要に応じて、運送引受書に記すこと、運送引受書における安全にかかわる記載事項について、速やかに荷主に伝え、必要な調整などを行うことと要請する。

荷主報告制度も改正

荷主報告制度の改正
従来の実送事業者による過積載運行や過労運転、最高速度違反に加え、他の輸送の安全にかかわる違反も対象となり得るよう改正する。

また、報告発動の端緒となる事案を記載し明確にする。また、報告発動の端緒となる事案を記載し明確にする。

発動内容の協力要請書
従来の実送事業者による過積載運行や過労運転、最高速度違反に加え、他の輸送の安全にかかわる違反も対象となり得るよう改正する。

また、報告発動の端緒となる事案を記載し明確にする。また、報告発動の端緒となる事案を記載し明確にする。

点呼の受委託 許可基準 要件はGマーク営業所

国交省自動車局は5月11日から、貨物自動車運送事業における点呼業務の管理の受委託の許可基準などに関するパブリックコメントを行っている。6月10日まで。

中小・零細事業者では深夜・早朝時間帯の点呼のために運行管理者など確保することが大きな負担になっているため、点呼業務は、対面による乗務前点呼と乗務後点呼(アルコール検知器有効保持および活用を含む)。受委託者の要件は一般または特定貨物自動車運送事業者のGマーク営業所。

安全性優良事業所(Gマーク営業所)を対象に、対面点呼の受委託(共同点呼)を認めることにしたもののだ。

対象業務は、対面による乗務前点呼と乗務後点呼(アルコール検知器有効保持および活用を含む)。受委託者の要件は一般または特定貨物自動車運送事業者のGマーク営業所。

受委託点呼の実施場所は、受託営業所の施設内(車庫を含む)で、実施場所と委託営業所の車庫との距離が5キロ以内。許可期間については3年間とする。

なお、危険物輸送や特殊車両通行許可など特別な許可が必要な運行については対象外。

今後、7月に制定し、10月に施行する予定。

不正改造車排除運動 6月は「強化月間」

国交省は、平成25年度も年間を通じて「不正改造車を排除する運動」を展開し、特に6月を「不正改造車排除強化月間」として運動を実施する。

重点排除項目は①視認性、被視認性の低下を招く窓ガラスへの着色フィルム等の貼付②前面ガラスへの装飾板の装着③燈光の色が不適切な灯火器および回転灯等の取り

付け④タイヤおよびホイール(回転部分)の車体外へのはみ出し⑤騒音の増大を招くマフラーの切断・取り外しおよび基準不適合マフラーの装着⑥土砂等を運搬するダンプ車の荷台さし枠の取り付けおよびリアバンパ(突入防止装置)の切断・取り外し⑦基準外のウイング(エア・スポイラ)の取り付け⑧不正な二次架装⑨大型貨物自動車の速度抑制装置の取り外し、



解除または不正な改造変更等⑩ディーゼル黒煙を悪化させる燃料噴射ポンプの封印の取り外し⑪不正軽油燃料の使用。6月の強化月間においては街頭検査などを重点的に行うとともに、各運輸支局に年間を通じて「迷惑改造車相談窓口」(不正改造車110番)を設置し、情報収集に当たる。全日本トラック協会は、国交省から協力要請を受け、「トラック運送業界における不正改造車排除運動」実施要領、および同運動の一環として「ディーゼルクリーン・キャンペーン」を実施する旨、都道府県トラック協会に通知。東京都トラック協会はこれを受け、各支部を通じて会員に取り組みを呼びかけている。

向動ファイル 4月分

●東京都トラック協会 新公益法人制度に対応する「一般社団法人」として登記するとともに、新法人のスタートにあたり、東大総会館1階ロビーで大高一夫会長はじめ各副会長による除幕式を行う(1日)

●厚生労働省、第12次労働災害防止計画(平成25~29年度)を策定・スタート。29年までに目標として、24年に比べて①労働災害死者数15%以上減少②労災死傷者数(休業4日以上)15%以上減少を掲げる(1日)

●国交省自動車局、「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」最終報告をまとめ発表する。重要な法令違反やその可能性が高い事業者を特定して優先的に監査を実施することや、悪質な事業者の確実な排除に向けて行政処分基準の厳格化などを提言する(2日)

●国交省自動車局、貨物課長通達「燃料サーチャージ導入促進に向けてのトラック協会の取組例について」を発売。公正取引委員会と連携してまとめたもので、独占禁止法上、問題とならないトラック協会による取組み事例を示す(11日)

●政府、「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案」を閣議決定し、国会に提出。悪質・危険運転による死傷事故に対する処罰を強化するもので、現在、刑法で規定されている危険運転致死傷罪、および自動車運転過失致死傷罪を過失運転致死傷罪に名称変更し、これらを新しい法律に移して制定する(12日)

●東大協、4月に会員事業者が第一当事者となった交通事故が相次いで発生したことから、全会員に対して大高一夫会長と江森東事故防止委員長(副会長)の連名で注意喚起の文書を出し、改めて事故防止の徹底を呼びかける(23日)

●新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会、今後の物流施策の方向性を取り組むについて提言をまとめる。この中で効率的な物流の実現に向けて、非効率を招く取引慣行の是正や、規制見直しを含めた物流事業の構造改善などを提言する(30日)

アケセル 安全 漫画 4コマ 話 1 話 2 話 3 話 4 話

女性が私の仕事を理解して支えてくれたんだよ。たどろろ、きょうの争当は悪女当だよ。おめでとう。いーやー。おめでどう。ひんがご感想を。えっ、ほんとですか？

